

今週はトランプ大統領の就任式や日銀政策会合等が焦点

主要金融市場の動き

株式	(単位:ポイント)	1月17日	1月16日	前日差
日本	日経平均株価(円)	38,451.46	38,572.60	-121.14
	-CME日経平均先物(円)	38,795.00	38,335.00	460.00
	TOPIX(東証株価指数)	2,679.42	2,688.31	-8.89
	参考) 東証REIT指数	1,643.50	1,642.70	0.80
米国	NYダウ(米ドル)	43,487.83	43,153.13	334.70
	S&P500	5,996.66	5,937.34	59.32
	-S&P500配当貴族指数	4,648.10	4,634.07	14.03
	ナスダック総合指数	19,630.20	19,338.29	291.91
ドイツ	DAX®指数	20,903.39	20,655.39	248.00
英国	FTSE100指数	8,505.22	8,391.90	113.32
豪州	S&P/ASX200指数	8,310.38	8,326.96	-16.58
中国	上海総合指数	3,241.82	3,236.03	5.79
香港	ハンセン指数	19,584.06	19,522.89	61.17
インド	S&P BSE SENSEX指数	76,619.33	77,042.82	-423.49
ブラジル	ボベスバ指数	122,350.38	121,234.14	1,116.24
先進国	MSCI WORLD	3,777.85	3,746.86	30.99
新興国	MSCI EM	1,070.12	1,066.67	3.45
商品	(単位:米ドル)	1月17日	1月16日	前日差
原油	WTI先物(期近物)	77.88	78.68	-0.80
金	COMEX先物(期近物)	2,748.70	2,750.90	-2.20
10年国債利回り	(単位:%)	1月17日	1月16日	前日差
日本		1.200	1.200	0.000
米国		4.628	4.614	0.014
ドイツ		2.535	2.547	-0.012
オーストラリア		4.497	4.497	0.000
為替(対円)	(単位:円)	1月17日	1月16日	前日比%
米ドル		156.30	155.16	0.73
ユーロ		160.56	159.85	0.44
英ポンド		190.19	189.90	0.16
カナダドル		107.97	107.81	0.15
オーストラリア(豪)ドル		96.79	96.38	0.42
NZ(ニュージーランド)ドル		87.27	87.00	0.31
シンガポールドル		114.16	113.56	0.53
中国人民元		21.323	21.188	0.64
インドルピー		1.8036	1.7962	0.41
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9541	0.9473	0.72
メキシコペソ		7.519	7.443	1.03
ブラジルレアル		25.746	25.650	0.37
トルコリラ		4.409	4.363	1.05
ロシアルーブル		1.5250	1.4974	1.84

注) CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物は円建て契約で、単位:ポイント。
MSCI WORLD、MSCI EMは米ドルベース。
WTI(West Texas Intermediate)原油先物: ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で取引される米国の代表的な原油先物。
COMEX金先物: CMEグループを構成するニューヨーク商品取引所で取引される代表的な金先物。
表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。
前日差は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。
本資料は、作成時点でBloombergにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合は、「N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、Bloombergにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

主要国株式の動き



注) 直近値は2025年1月17日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

◆マーケットの動き:

- 日経平均は反落。トランプ次期米大統領の就任を控えて持ち高調整の売りが加速し一時前日比500円超下落。円高の進行もあり輸送用機器など輸出株が軟調。
- S&P500は反発。底堅い米景気指標等を意識。テスラやエヌビディア等大型ハイテック株が堅調。インテルは+9.3%と急伸。同社が買収の標的との一部報道に反応。
- 米国債利回りは2年が上昇、10年がほぼ横ばい。12月の米住宅着工件数(年率換算)は149.9万件(11月129.4万件)と市場予想を超過。集合住宅が前月比+61.5%急増。
- 12月の米鉱工業生産は前月比+0.9%(11月+0.2%)と市場予想の+0.3%を大幅超過。製造業が同+0.6%(同+0.4%)と堅調。ボーイングのストライキ終結も寄与。
- 米ドルは全ての主要先進国通貨に対して上昇。米国時間午前中にはトランプ次期大統領と習近平中国国家主席が通商問題等について電話で協議との報道から一時ドル安が進んだものの、米国時間午後にかけて反発。

◆今週の注目点:

トランプ米大統領の就任式、日銀政策会合

今週20日は米国市場が休場。米国では20日のトランプ大統領就任式等で関税発動の時期や規模、対象等への言及があるかに注目。来週に米FOMCを控えて米FRB高官は発言自粛期間。日本は23-24日の日銀政策会合が焦点。先物市場は0.25%利上げの可能性を83.5%織り込み済み。植田総裁の会見が注目されるが、早期の追加利上げを連想させるような発言は回避か。S&Pグローバルは24日に主要先進国のPMI(1月)を公表。(入村)

主要国金利の動き



注) 直近値は2025年1月17日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要通貨の動き



注) 直近値は2025年1月17日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
 TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
 ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
 FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
 MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会